

新都ホールディングス（東証STD：2776） 2023年1月期 第3四半期決算報告

2022/12/28

<https://www.shinto.co.jp/ir/>



総合リサイクル企業

会社概要

商号: 新都ホールディングス株式会社 (東証STD 2776)
SHINTO Holdings, Inc.

設立: 1984年1月26日

事業内容: 祖業はアパレル、金属/プラスチック資源の再生事業、不動産事業、貿易事業

本社所在地: 東京都豊島区北大塚3-34-1 D.Tビル

資本金: 2,205百万円 (株主数 3,715名) 2022/1末

決算期: 1月31日

従業員数: 14名(連結:38名) 2022/1末

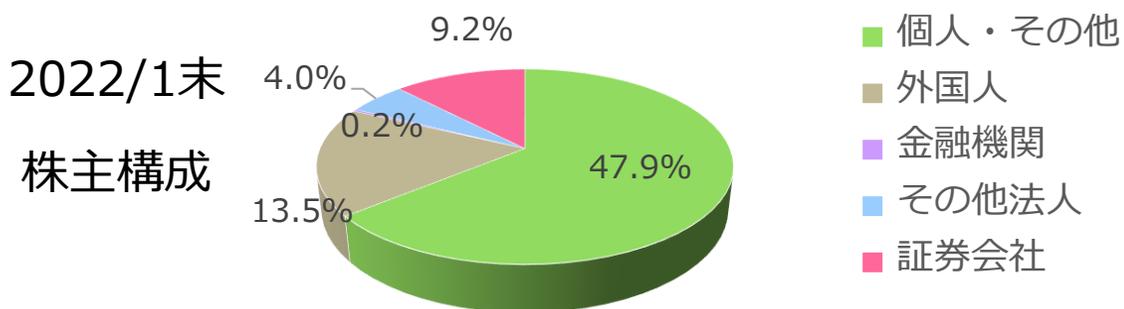
役員: 代表取締役 鄧 明輝
他常勤取締役 2名、社外取締役1名
常勤監査役1名 社外監査約2名

工場: 関西工場、富山工場、茨城工場、千葉工場

子会社: 連結子会社3社 (国内2社、上海1社)



代表取締役 鄧 明輝



1991年3月 東京外国語学院卒業
1992年4月 大都商会設立 (代表取締役専務就任)
2000年12月 同社代表取締役就任
2005年6月 大都(香港)会社設立
2017年4月 当社代表取締役社長就任 (現任)

会社の企業理念と沿革

企業理念

**持続可能な地球環境・豊かな生活環境を実現すべく、
資源の有効活用と循環型ビジネスの発展により、
当社グループは、社会に貢献できる国際企業を目指します。**

沿革

- 1984年1月 アパレルの企画・販売として（株）クリムゾンを設立
- 2003年7月 JASDAQ市場（現東証スタンダード）に上場
- 2007年10月 不適切会計処理により監理ポストに割り当てされる
- 2014年4月 債務超過により上場廃止機関猶予入り
- 2014年10月 大都（香港）實業有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施
- 2017年4月 業績基準抵触により、上場廃止猶予期間入り
新代表取締役鄧明輝 就任
- 2017年10月 新都ホールディングスに社名変更
- 2018年1月 営業キャッシュフローの黒字化達成し、4月に猶予期間解除
- 2018年10月 本社を豊島区北大塚に移転、再生資源の貿易事業開始
- 2020年12月 株式会社大都商会を完全子会社化
- 2021年3月 豊都マテリアルズ（株）を連結子会社化

事業転換を促進



過去からの業績（2023/1期通期業績修正：P7ご参照）

売上高/経常利益/当期純利益（百万円）



2022/1月期実績

外：売上高、内：営業利益



■ アパレル事業 ■ 不動産関連サービス事業 ■ 貿易事業

貿易事業の売上の内約50%、営業利益の70%が資源再生事業（子会社の大都商会）

主力事業：資源再生（リサイクル事業：貿易事業に含む）

- 2020年12月、鄧社長が創業した（株）大都商会を完全子会社化
- 大都商会は、金属・プラスチックの再生（リサイクル）工場を全国に展開



新中期経営計画の策定について

来期以降の新中期経営計画を来春発表予定

- 来期、銅・アルミニウム再生工場竣工予定
 - 中国酒類OEM生産予定
 - DX化による収益性向上

2023 / 1期 3Q決算報告

2023年1月期 業績予想の修正

- 3Q業績と足元の事業環境を踏まえ、通期業績を下方修正。
- 中国でのゼロ・コロナ政策による、需要の急減速に加えウクライナ紛争の長期化・円安によるエネルギーコスト、原材料コスト増に伴う原価率の上昇により、期初業績予想を下方修正。
- 円安進行により、外貨建資産において為替差益の発生により、経常利益は前期比+146%。
- 資源価格の上昇、カーボンニュートラルに向けたリサイクル需要は旺盛につき、新規工場着工と投資は継続し来期以降の成長拡大を目指す戦略は不変。

(百万円)	2022/1期 通期実績	2023/1期 期初予想	2023/1期 修正予想	予想比較 %	前期比 %
売上高	4,769	6,581	4,560	▲30.7%	▲4.4%
営業利益	44	167	▲52	-	-
経常利益	15	96	37	▲61.5%	+146.7%
当期純利益	64	78	15	▲80.1%	▲76.6%

第3四半期総括

- 前期より開始した貿易取引（総合リサイクル事業含む）は堅調に推移するも、中国のゼロ・コロナ政策と前期の大口新型コロナ商材の反動から、売上高は前期比で減少となった。
- プラスティック・金属リサイクル事業は中国のゼロ・コロナ政策によるサプライチェーンの問題が顕在化し、当初想定を下回る結果となった。

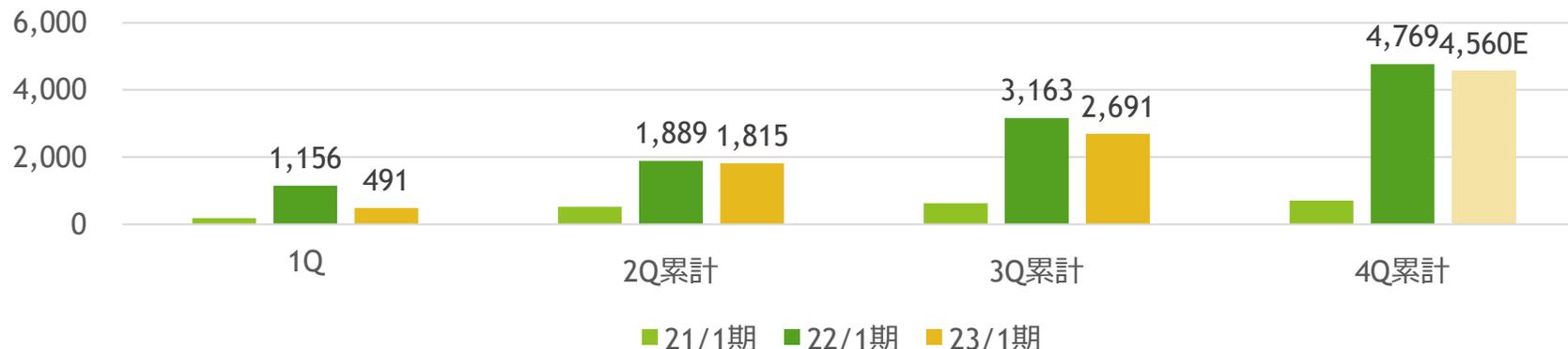
売上高
2,691百万円
(前年同期比▲14.9%)

売上総利益
157百万円
(前年同期比▲39.2%)

営業利益
▲161百万円
(前年同期▲117百万円)

四半期純利益
▲94百万円
(前年同期▲88百万円)

四半期累計売上高推移（3カ年）



通期業績予想 進捗率%

売上高,4,560万円

営業利益▲52百万円



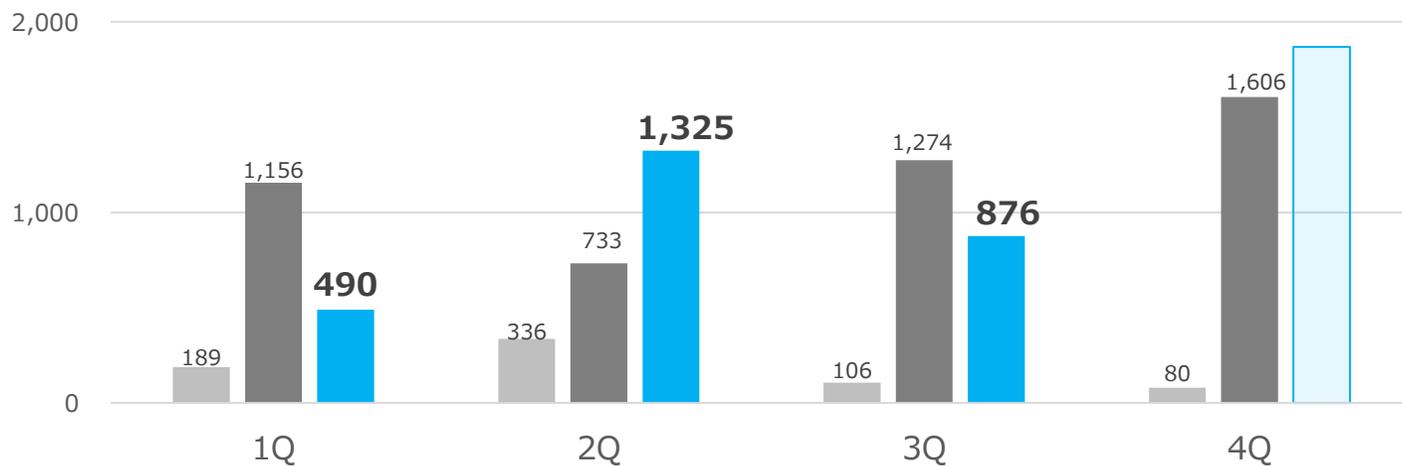
第3新半期：損益計算書サマリー

- アパレル事業、不動産関連サービス事業のセグメント利益合計は3百万円で黒字。
- 主力のプラスチック・金属リサイクル事業の売上は26億円、セグメント利益は61百万円であったが、全社コスト（▲226百万円）をカバーするには至らず。

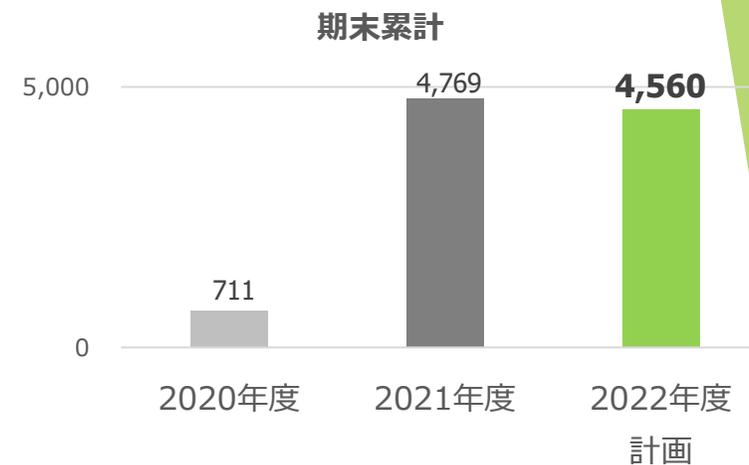
(単位：百万円)	前年同期 3Q実績	構成 %	2023/1期 3Q実績	構成 %	前年同期比 %	2022/3期 修正予想	進捗率 %
売上高	3,163	-	2,691	-	▲14.9%	4,560	59.0%
売上総利益	259	8.2%	157	5.8%	▲39.4%	-	-
販売管理費	376	11.9%	319	11.9%	▲15.2%	-	-
営業利益	▲117	-%	▲161	-%	-%	▲52	-
経常利益	▲147	-%	▲72	-%	-%	37	-
当期純利益	▲84	-%	▲94	-%	-%	15	-

四半期毎の売上/営業利益推移

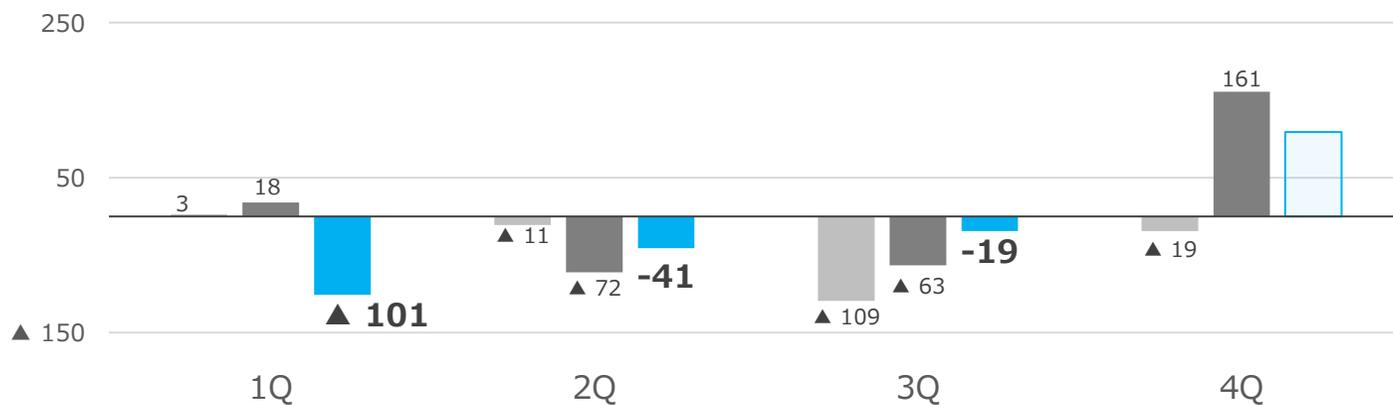
四半期売上高推移



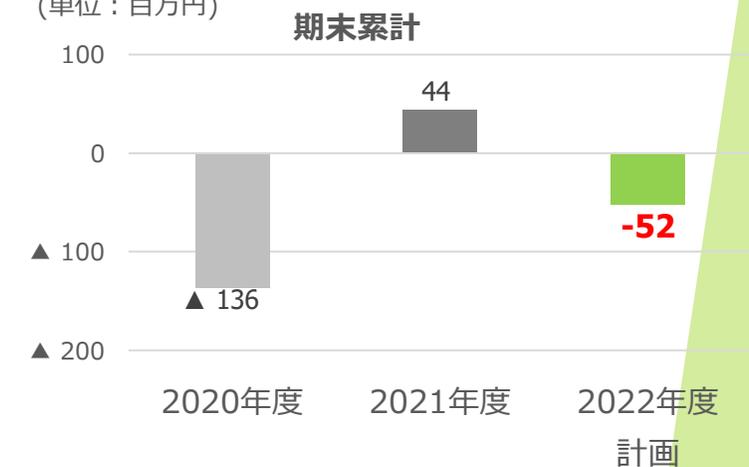
(単位：百万円)



四半期営業利益推移

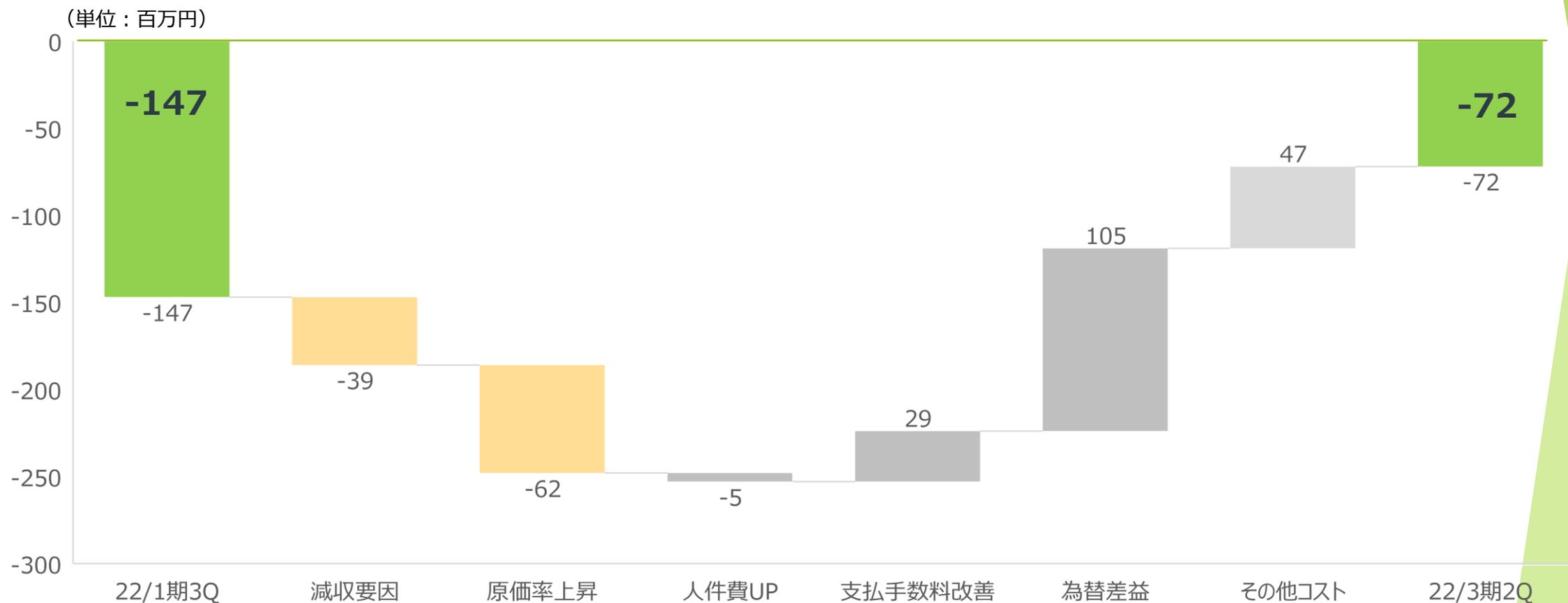


(単位：百万円)



経常利益の増減要因

■第3四半期は、減収並びに原価率アップ分を、円安による外貨建資産の為替差益等によりカバーし、経常利益は前期比で75百万円改善し、▲72百万円となった。



セグメント情報（現状短信ベース）

- 不動産関連サービスは、不動産販売を縮小し賃貸収益のみを計上。
- 主力のプラスチック・金属リサイクルを含む貿易事業は、前期より銅・アルミニウムの輸出入業務を開始したものの、中国ゼロ・コロナ政策で貿易事業は計画を下回った。

	2022/1期 3Q		2023/1期 3Q		前期比増減%	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上%	利益%
アパレル事業 (含：中国にフォーム事業)	25	0.6	24	2.6	▲4.0%	+333%
不動産関連サービス事業	332	▲2.3	3	0.5	▲99.1%	-
貿易事業	2,806	87	2,664	61	▲5.1%	▲29.9%
日用雑貨（酒類）						
プラスチック再生						
金属再生						
全社費用	-	▲203	-	▲226	-	+11.3%
合計損益	3,163	▲117	2,691	▲161	▲14.9	-

貸借対照表、キャッシュフロー

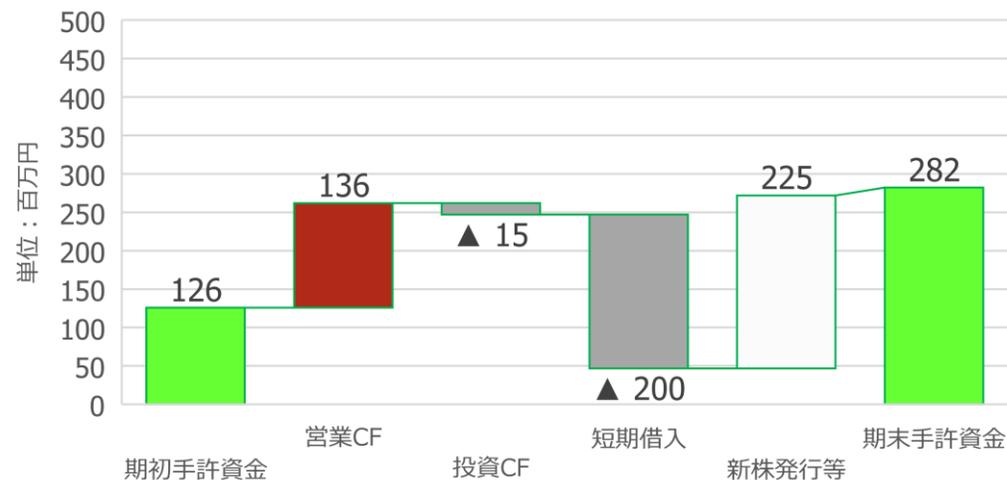
■ 第6回新株予約権行使：11月末時点ですべて権利行使済み

	2021年度 期末	2022年度 3Q実績	増減額
流動資産	1,093	1,458	+365
現預金	283	297	+14
その他流動資産	810	1,161	+351
固定資産	331	339	+8
内有形固定資産	225	221	▲4
資産合計	1,425	1,798	+372

	2021年度 期末	2022年度 3Q実績	増減額
流動負債	480	480	-
短期借入金	224	247	+23
その他流動負債	256	233	▲23
固定負債	35	29	▲6
純資産	909	1,287	+378
負債純資産合計	1,425	1,798	372

	2020年度 期末	2021年度 期末	増減額
営業キャッシュフロー	▲342	136	+478
投資キャッシュフロー	147	▲15	▲162
フリーキャッシュフロー	▲195	121	+316
財務キャッシュフロー	164	24	▲140
現金及び同等物残	126	282	+156

(CF：新株の発行 232百万円)



新株予約権の行使状況

- 2022年7月：第6回新株予約権（自己買取分を第三者へ処分）
第三者：①株式会社Y.S.Dへ29,940個（2,994,000株）
②株式会社協栄情報へ29,940個（2,994,000株）
- 2022年11月：第6回新株予約権を全権行使完了（発行済株式総数：31,907,900株）
- 資金調達額：約540百万円
- 資金使途：390百万円（運転資金）、150百万円（新規事業投資資金）

	株主	保有株（万株）	シェア%
1	鄧明輝	334	10.5%
2	大都（香港）實業有限公司	313	9.8%
3	（株）Y.S.D	294	9.2%
4	（株）協栄情報	294	9.2%
5	田賀健太郎	119	3.7%

トピックス (1)

アルミサッシリサイクル事業に関して大型受注獲得 (2022/10/21)



当社は、この度アルミサッシリサイクル事業に関して大型受注を獲得しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 受注の概要

- (1) 受注商品 リサイクルのアルミシュレッダーとアルミサッシの輸出契約
- (2) 受注金額 126百万円
- (3) 契約納期 2022年10月

尚、今回の受注相手、販売数量及びその他具体的内容につきましては、受注相手先との守秘義務契約に基づき非開示とさせていただきます。

2. 今後の見通し

今回受注した案件につきましては、当社2023年1月の連結売上高に計上する見込みであります。

尚、当期業績の見通しにつきましては、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

中国向けアルミニウムリサイクル製品を1,000 t ベースで輸出 (2022/9/29)



中国向けアルミニウムリサイクル製品を1,000 t ベースで輸出

◇9月13日、新都HDから、アルミシュレッダーとアルミサッシ合計1000トンの輸取出引を完了しました。従来のコンテナベースでの輸出から、大規模なロジスティックを実施し、輸送船1艘ベース(約1000t積載)で運用を開始いたしました。

今後もコンスタントな輸出が計画されています。

国内外の取引先も着々と増えております。多くの企業様とのパートナーシップをより発展させ、今後の事業拡大を加速いたします。

トピクス (2)

DX推進に向けた業務提携 (2022/8/8)



■ 株式会社協栄情報とのパートナーシップ

株式会社協栄情報のITシステム・プログラム開発力とのコラボレーションで見えてきた新たなビジネス領域として、リサイクル工場の工程管理や品質管理をAIによるデータ解析技術やFAのノウハウの投入により「リサイクル工場のバックボーンシステム」を開発。リサイクルビジネスの最適化を進めます。将来的にノウハウとプログラムをパッケージ化して販売いたします。

2022年 9月 1日 富山プラスチックリサイクル工場稼働へ



2050年カーボンニュートラル。2022年4月、プラスチック資源循環促進法施行。

SDG'sの価値観が普及すると共に持続可能な社会実現に向けて、国として重要な1歩となる廃プラ資源循環促進法が施行されました。これを受けて当社グループは廃プラリサイクル事業を拡大するため、富山工場をリニューアル、再稼働いたします。

今、国内のあらゆる事業者はプラスチック資源の再資源化、再利用へ向けた努力が求められています。国の掲げる「廃プラスチック資源循環戦略」では、2035年までに100%廃プラ資源のリユースを実現するとしており、事業者の社会責任は極めて重いと云えます。

富山工場の稼働は、国内事業者によるサーキュラー・エコノミーの実現、3R+Renewableの実践に少なからず寄与出来るものと確信しております。

これにより、当社グループの廃プラ・廃金属リサイクル工場は千葉工場・茨城工場・関西工場・富山工場の合計4箇所となり、万全の体制が整いました。

国内事業者様の廃プラ資源循環戦略に当社グループの廃プラスチックリサイクル事業をお役立て下さい。

新都ホールディングス 成長戦略

循環型社会に向けて、リサイクル（資源再生事業）強化

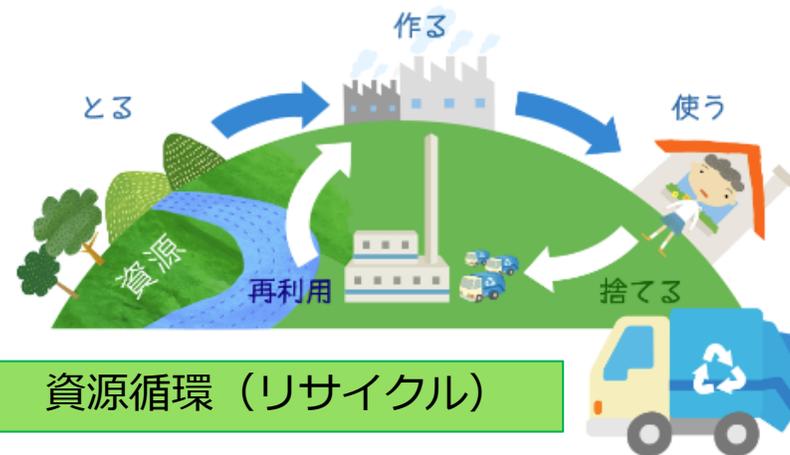
～サーキュラーエコノミーの実現～

今後懸念される課題と近年の対応



地球温暖化対策
(CO₂削減)

自然環境維持
(海洋プラスチック問題)



「循環型社会形成推進基本法」が平成12年6月交付

- [1] 廃棄物等の発生抑制
- [2] 循環資源の循環的な利用及び
- [3] 適正な処分が確保

<ご参考>

循環型社会を形成するための法体系（環境省HPより）



2022年4月1日施行：プラスチック資源循環促進法



主力事業：資源再生事業（プラスチック再生）

■ 子会社の大都商会は、プラスチック再生コンパウンド事業、プラスチック樹脂販売事業を展開



金属資源再生事業（卸業から加工メーカーへ）



新都ホールディングス （大都商会）

廃棄銅、廃棄鉄など廃棄金属、非鉄金属スクラップ、廃プラスチック、ペットボトル、粉碎品、プレス品等、高値で買い取り（集荷・加工処理）



アルミ再生工場
（茨城県2023年春稼働予定）

高付加価値

* リサイクルに必要なエネルギーは**新塊100%に対し5%以下**

→ 専門金属再生工場

→ 中国・東南アジアへ輸出

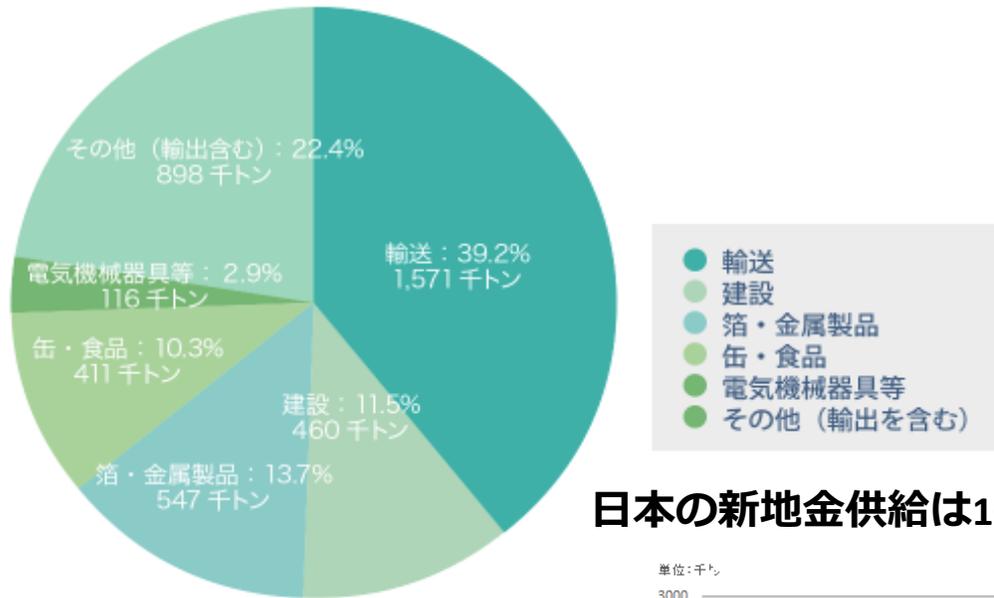
→ 大手商社
国内外の各種メーカーへ



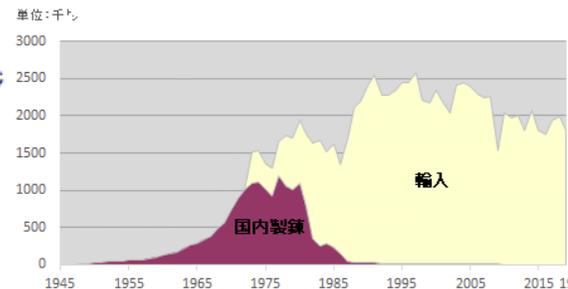
自動車業界を筆頭にアルミ（2次合金）需要の高まり

～CO₂削減から2次合金需要の高まり～

2021年国内アルミニウム使用量4百万トン
1位：自動車、2位：建設

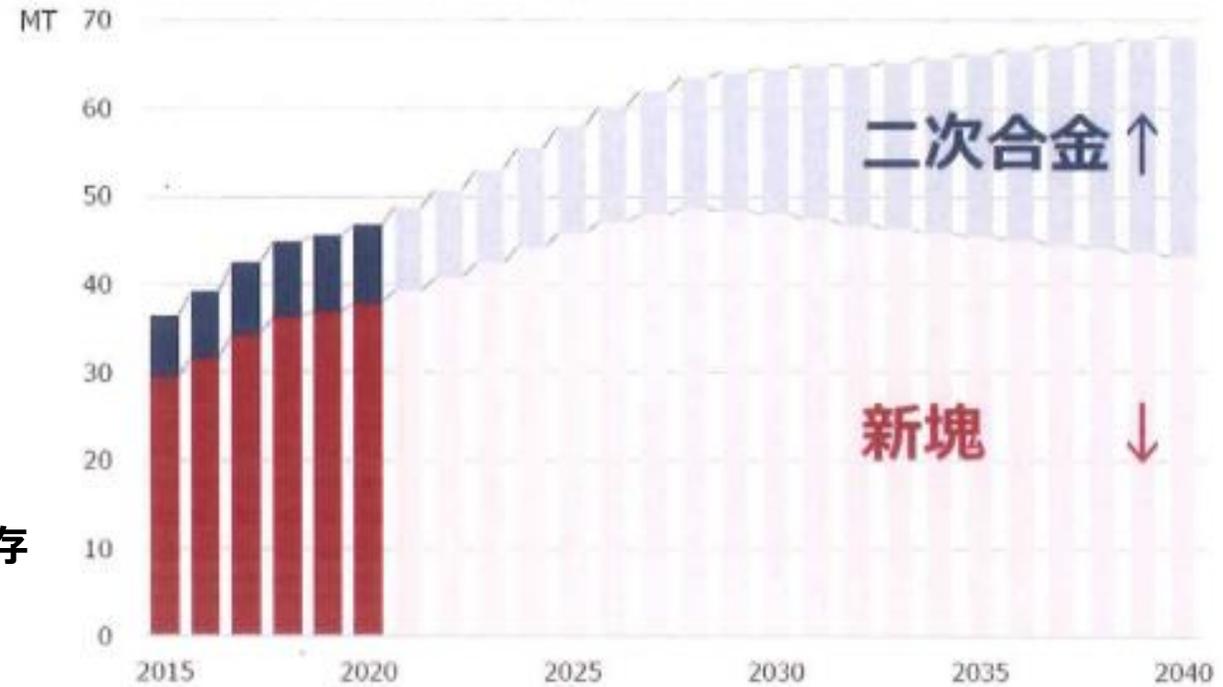


日本の新地金供給は100%輸入依存



出典：JAAホームページ

需要見込(新塊vs二次合金)



第四次循環型社会形成推進基本計画の目標（環境省）

4つの指標と目標値

循環型社会の全体像を表す指標

資源生産性

=GDP/天然資源等投入量

2025年度目標

約**49**万円/トン

(2000年度の約2倍)



2015年度実績

38万円/トン

入口側の循環利用率

=循環利用量/(天然資源等投入量+循環利用量)

2025年度目標

約**18**%

(2000年度の約1.8倍)



2015年度実績

約**16**%

出口側の循環利用率

=循環利用量/廃棄物等発生量

2025年度目標

約**47**%

(2000年度の約1.3倍)



2015年度実績

約**44**%

最終処分量

=廃棄物の埋立量

2025年度目標

約**13**百万トン

(2000年度から約77%減)



2015年度実績

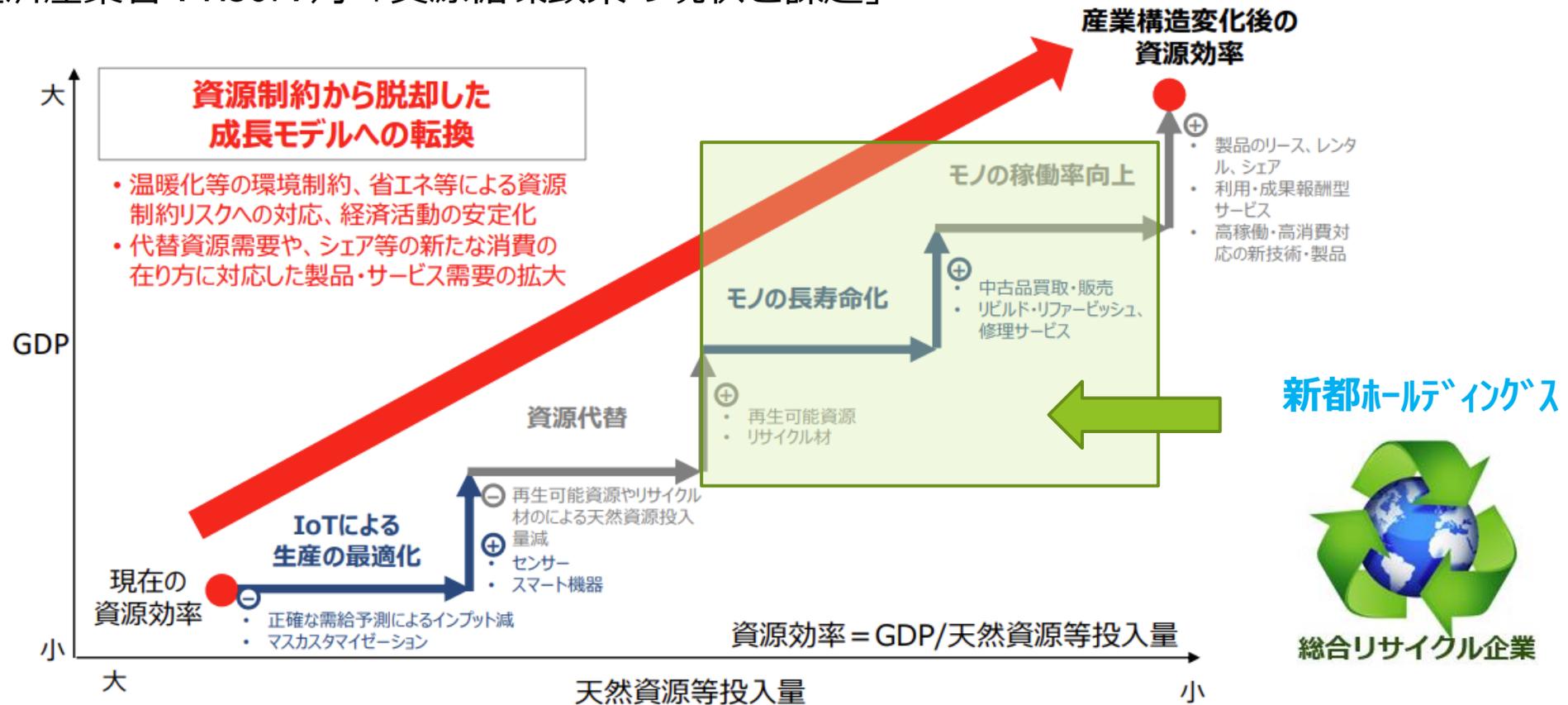
14百万トン

当社の総合リサイクルビジネスの立ち位置

「循環経済ビジョン(仮称)」策定に向けて

- 資源制約から脱却した強く安定した産業構造への転換に向けて、我が国産業の強み等を踏まえた将来像と方策について議論したい。

経済産業省：H30/7月「資源循環政策の現状と課題」



アパレル事業

- 事業再構築する中で、中国国内企業むけに在庫を持たず受注ベースで製造販売可能なユニフォーム事業に注力

WORKING WEAR



顧客企業群



酒類製造・販売事業

2019年、日本酒十九代の中国市場販売を開始。駐日中国大使館70周年建国イベントの指定酒で、2020年香港国際ワインとスピリッツのコンペティション（HKIWSC）で、金賞と清酒最優勝を獲得。2020年、日本酒ピカソ十九代限定版の販売を開始しました。



輸出



ピカソ十九代

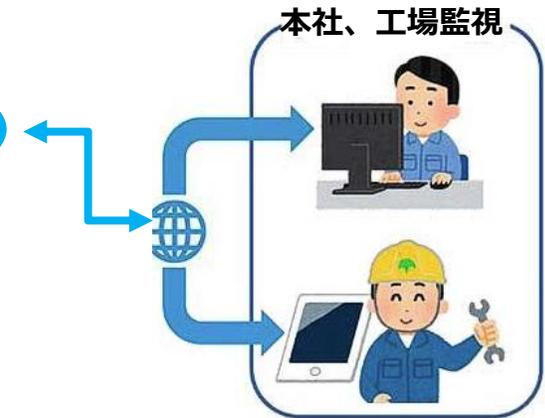


山形の米沢という古くからの巧みの街で生まれた純米大吟醸酒と純米吟醸酒。

リサイクル事業のDX推進

～独立系Si企業の（株）協栄情報と、リサイクル工場のバックボーンシステムを開発推進～

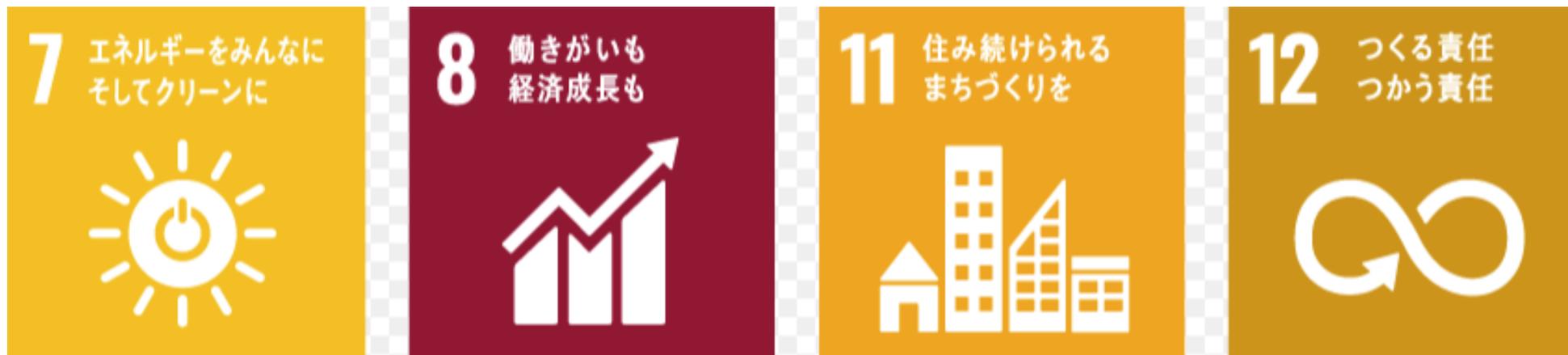
リサイクル工場



クラウドシステムの外販



SDGs 「つくる責任つかう責任」 – 廃棄物とリサイクル –



当社は、SDGs 経営に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた循環型社会を促進する上で重要となるプラスチック再生事業、金属・資源の再生事業を促進し事業成長を実現すると共に、住みやすい地球にやさしいまちづくりに貢献してまいります。

実際の業績等は今後の様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料業績予想と大きく異なる可能性があります。本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の記述に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。

IR お問い合わせ：

新都ホールディングス IR担当役員 半田

Ir_mado@shintohd.co.jp TEL 03-5980-7002